

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅羽幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井信一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪府中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計期間	第77期 第1四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	8,432,822	9,849,869	36,319,199
経常利益 (千円)	79,212	185,277	672,712
四半期(当期)純利益 (千円)	45,770	99,791	423,430
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	177,983	310,548	344,620
純資産額 (千円)	9,404,885	9,869,078	9,565,522
総資産額 (千円)	22,804,615	24,347,958	23,658,294
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.91	6.35	26.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.0	38.2	38.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要を背景に、国内需要も回復傾向にあるなかで、エコカー補助金等の政府経済対策の効果もあり、消費者マインドにも改善がみられることから、緩やかに持ち直してきております。しかしながら、欧州の財政不安による海外景気の下振れリスクもあり、先行きの不透明感は拭えない状況です。

当業界におきましては、国内における自動車産業の生産回復に伴い、需要は回復傾向となっておりますが、足元では、エコカー補助金の終了に伴う需要の反動減や、世界経済の減速拡大による需要減が懸念されます。

このようななか当社グループは、海外では、依然として欧州経済の減速の影響を受けたものの、タイ洪水の影響も払拭されつつあることに加え、需要家の海外への生産移管の動きへの対応に努めており、比較的順調に推移しました。国内では、主要ユーザーである自動車産業向けを中心に受注が回復しておりますが、欧州経済の減速の影響や、家電産業向けの落ち込みもあり、全体としては、回復のペースは想定よりも緩やかなものとなっております。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、9,849百万円(前年同四半期比16.8%増)、経常利益は185百万円(前年同四半期比133.9%増)、四半期純利益は99百万円(前年同四半期比118.0%増)となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

日本

国内は、家電産業向けで落ち込みはありましたが、エコカー補助金等の政府経済対策による自動車産業向けの需要回復もあり、想定より緩やかながら受注は回復しております。

樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向けの受注は回復傾向にありますが、その他の産業向けにおいては厳しい状況が続いております。次に、樹脂用着色剤部門ですが、自動車産業向けが回復しているほか、家電産業向けの在庫調整の進展も窺えたように、改善が見られました。最後に、加工カラー部門は、厳しい事業環境に変わりないものの、自動車産業向けや建材産業向けの回復もあり、持ち直してきております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,960百万円(前年同四半期比11.8%増)、営業利益は35百万円(前年同四半期営業損失84百万円)となりました。

東南アジア

東南アジアは、欧州経済の減速の影響を受けたものの、全体としては、タイ洪水の影響も払拭されつつあるほかインドネシアや南米等の堅調な需要に支えられて、OA産業向けや自動車産業向けを中心に想定を上回るペースで回復していることから、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,749百万円(前年同四半期比24.7%増)となりました。損益面においては、汎用製品の比率が比較的高かったこともあり、営業利益は124百万円(前年同四半期比15.8%減)となりました。

その他

その他は、当第1四半期連結累計期間の売上高が139百万円(前年同四半期比45.0%増)、営業損失は1百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は24,347百万円と前期末の23,658百万円に比べ689百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は14,063百万円と前期末の13,468百万円に比べ594百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が88百万円、受取手形及び売掛金が114百万円それぞれ増加し、製品、原材料及び貯蔵品が合計で70百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は10,284百万円と前期末の10,189百万円に比べ95百万円の増加となりました。この主な要因は有形固定資産が169百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は14,478百万円と前期末の14,092百万円に比べ386百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は11,460百万円と前期末の10,717百万円に比べ743百万円の増加となり、固定負債は3,018百万円と前期末の3,375百万円に比べ357百万円の減少となりました。固定負債減少の主な要因は長期借入金が349百万円減少したことなどによるものです。また、純資産合計は9,869百万円と前期末の9,565百万円に比べ303百万円の増加となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は45百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において当社グループの従業員数に著しい増加又は減少はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,758,994	15,758,994		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		15,758,994		1,481,159		1,047,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成24年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,636,000	15,636	同上
単元未満株式	普通株式 79,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,636	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式965株が含まれております。

2 なお、当第1四半期会計期間末日現在、当社所有の自己株式は44,101株(うち単元未満株式101株)であり、全て普通株式であります。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区鍛冶町 1丁目9-14	43,000		43,000	0.27
計		43,000		43,000	0.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,107,635	3,196,336
受取手形及び売掛金	1 6,816,052	1 6,930,773
製品	1,769,174	1,712,102
原材料及び貯蔵品	1,444,532	1,430,816
その他	331,288	793,589
貸倒引当金	83	383
流動資産合計	13,468,599	14,063,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,927,856	2,933,974
土地	3,480,061	3,488,474
その他(純額)	1,226,857	1,381,648
有形固定資産合計	7,634,774	7,804,096
無形固定資産	59,925	72,140
投資その他の資産		
投資有価証券	2,131,689	2,049,169
その他	411,491	405,526
貸倒引当金	48,185	46,209
投資その他の資産合計	2,494,995	2,408,486
固定資産合計	10,189,695	10,284,723
資産合計	23,658,294	24,347,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,198,820	1 5,877,260
短期借入金	3,293,454	3,715,435
未払法人税等	62,311	165,452
賞与引当金	216,954	364,488
その他	1 945,821	1 1,338,001
流動負債合計	10,717,361	11,460,638
固定負債		
長期借入金	2,678,351	2,328,938
繰延税金負債	395,595	362,492
退職給付引当金	177,411	197,760
役員退職慰労引当金	124,052	129,050
固定負債合計	3,375,410	3,018,242
負債合計	14,092,772	14,478,880

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	7,525,632	7,625,423
自己株式	13,824	13,852
株主資本合計	10,040,667	10,140,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,995	220,664
為替換算調整勘定	1,291,917	1,050,482
その他の包括利益累計額合計	992,921	829,818
少数株主持分	517,776	558,465
純資産合計	9,565,522	9,869,078
負債純資産合計	23,658,294	24,347,958

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,432,822	9,849,869
売上原価	7,705,519	9,013,905
売上総利益	727,302	835,963
販売費及び一般管理費	665,407	677,228
営業利益	61,895	158,735
営業外収益		
受取利息	1,884	1,416
受取配当金	24,510	23,582
持分法による投資利益	17,322	4,530
その他	19,162	31,216
営業外収益合計	62,879	60,746
営業外費用		
支払利息	30,324	28,714
その他	15,237	5,490
営業外費用合計	45,562	34,204
経常利益	79,212	185,277
特別利益		
固定資産売却益	334	412
特別利益合計	334	412
特別損失		
固定資産除売却損	2,892	1,517
投資有価証券売却損	51	-
特別損失合計	2,943	1,517
税金等調整前四半期純利益	76,604	184,173
法人税、住民税及び事業税	71,260	118,440
法人税等調整額	54,896	55,435
法人税等合計	16,363	63,004
少数株主損益調整前四半期純利益	60,240	121,168
少数株主利益	14,469	21,376
四半期純利益	45,770	99,791

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	60,240	121,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,746	78,330
為替換算調整勘定	83,172	236,665
持分法適用会社に対する持分相当額	23,824	31,045
その他の包括利益合計	117,743	189,380
四半期包括利益	177,983	310,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,644	262,894
少数株主に係る四半期包括利益	7,339	47,653

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 従来の方法に比べて、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形及び売掛金	61,805千円	58,343千円
支払手形及び買掛金	50,874千円	39,914千円
流動負債その他	7,548千円	9,072千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	183,035千円	161,963千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,442	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,290	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,329,207	3,007,160	8,336,368	96,453	8,432,822		8,432,822
セグメント間の内部売上高	38,619	64	38,683		38,683	38,683	
計	5,367,827	3,007,225	8,375,052	96,453	8,471,506	38,683	8,432,822
セグメント利益又は損失()	84,373	148,135	63,762	1,867	61,895		61,895

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,960,406	3,749,617	9,710,023	139,845	9,849,869		9,849,869
セグメント間の内部売上高	35,540		35,540		35,540	35,540	
計	5,995,946	3,749,617	9,745,564	139,845	9,885,409	35,540	9,849,869
セグメント利益又は損失()	35,912	124,773	160,685	1,950	158,735		158,735

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円91銭	6円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	45,770	99,791
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,770	99,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,715	15,714

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。